



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月15日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
コード番号 3094 URL <https://www.supervalue.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 内田 貴之
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の業績 (2023年3月1日～2023年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	51,219	2.1	△1,764	—	△1,691	—	△1,747	—
2023年2月期第3四半期	50,184	△7.9	△1,472	—	△1,397	—	△1,441	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	△137.89	—
2023年2月期第3四半期	△201.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第3四半期	18,638	4,918	26.3	387.44
2023年2月期	19,788	6,665	33.6	525.33

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 4,910百万円 2023年2月期 6,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年2月期の業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,431	3.9	△2,082	—	△1,985	—	△2,072	—	△163.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	12,673,750株	2023年2月期	12,673,750株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	782株	2023年2月期	759株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	12,672,987株	2023年2月期3Q	7,141,268株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は、2023年11月30日付で非連結子会社を清算結了したことにより、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い行動制限が緩和されたことをきっかけに、国内景気は緩やかなペースで回復傾向に進んでいるものの、ウクライナ情勢の長期化等に加え、世界的なインフレに伴う金融引き締めの影響もあり円安基調は継続し、原材料・エネルギー価格の高止まり等が見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、外出機会の増加で、外食や旅行等の個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復が見られたものの、他業種も含めた価格競争に加え、光熱費等の上昇や商品メーカー等の相次ぐ値上げによる販売価格への転嫁、消費者の低価格・節約志向の高まり等から、業績に与える影響は不透明な状況となっており、これまで以上に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では「安さ」を前面に打ち出しつつも、販売価格にメリハリをつけ、集客及び売上高の回復に取り組んでまいりました。また、2023年4月14日付で公表いたしました「2023年2月期 決算短信」に記載したとおり、親会社である株式会社O I Cグループ（2023年5月1日付で株式会社ロピア・ホールディングスより商号変更。以下、「親会社」という。）の子会社で食品スーパーマーケットの運営等を行う株式会社ロピア（以下、「ロピア」という。）とのシナジー効果の早期発揮に向けて様々な取り組みを進めてまいりました。

売上高については、チラシ販促・インプロにより「安さ」を打ち出し、SM商品販売では6月以降はEDLPを展開しつつ、販売価格をコントロールすることで、集客及び売上高の回復に努めてまいりました。また、ロピアとの共同開発によるモデル店として、4店舗をリニューアルオープンいたしました。当該店舗改装の間、延べ約5ヶ月半の臨時休業や春日部武里店の閉店がありましたが、リニューアルオープン後は、SM商品販売の売上高が伸長し、HC商品販売で売場面積を縮小した上で売れ筋商品群を選定した売り場づくりをした結果、売上高は前年同期比102.1%となりました。

利益面では、円安等による原材料価格及び仕入原価の上昇等もある中、SM販売商品の生鮮の精肉・鮮魚においては、5月中旬に当社の加工センターからロピアの加工センターへ集約が完了したことで効率化を推進し、青果においては、9月より安定供給及び原価低減のため、ロピアと共同で親会社の子会社（以下、「グループ子会社」という。）から当社の埼玉県の店舗に供給を開始いたしました。また、グロッサリーにおいては、引き続きグループ子会社からのロピアのプライベート商品の直接仕入の強化やロピアとの商品仕入先の共有等による商品仕入先等の見直しを進め、ホームセンターのHC販売商品においては、販売商品の改廃や在庫の適正化、値引きロス・廃棄ロスの削減による利益改善等を進めましたが、店舗改装や閉店に伴いセールを実施したこと等により、売上総利益率は前年同期比で0.2ポイント下回る19.9%となりました。なお、6月に会員カードのポイント付与を見直し、改装店舗ではクレジット決済とともに廃止することで、収益改善に取り組ましました。

経費面では、店舗オペレーションの再度の見直しによる作業効率の改善と標準化を進め、徹底した経費節減に取り組ましましたが、光熱費等の高騰やリニューアルオープンした4店舗の店舗改装経費2億30百万円の発生、また、2023年11月8日付で公表いたしました「経営及び業務の指導等に関する業務委託契約の締結に関するお知らせ」

（以下、「当業務委託契約」という。）に記載したとおり、当該業務委託契約に基づく対価が発生したこと等により、販売費及び一般管理費は前年同期比103.6%となりました。

なお、店舗展開におきましては、新規出店はありますが、上記のとおりロピアとのシナジー効果を発揮することを目的とした店舗の改装を4月22日付で杉並高井戸店、9月13日付で戸田店、大型店舗以外では7月12日付で等々力店、11月20日付で府中新町店でそれぞれ実施いたしました。また、等々力店及び府中新町店では、シナジー効果発揮の一環としてグループ子会社である株式会社アキダイとコラボした青果テナントを出店いたしました。一方で、不採算店舗対策として、賃貸借契約満了に伴い9月に春日部武里店を閉店いたしました。

また、8月31日開催の取締役会において解散を決議した当社のテナント管理業務等を委託していた非連結子会社1社について、11月30日に清算終了し、子会社清算益及び貸倒引当金戻入額をそれぞれ特別利益に計上いたしました。

以上の結果、売上高は512億19百万円（前年同期比2.1%増）、営業損失は17億64百万円（前年同期は営業損失14億72百万円）、経常損失は16億91百万円（前年同期は経常損失13億97百万円）、四半期純損失は17億47百万円（前年同期は四半期純損失14億41百万円）となりました。なお、特別損失は店舗改装及び閉店に伴う固定資産除却損等であります。

当社の事業セグメントは、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。販売商品別の売上高は、生鮮・グロッサリーのSM販売商品は425億96百万円（前年同期比103.7%）、ホームセンターのHC販売商品は86億23百万円（前年同期比94.5%）であります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ11億49百万円減少(△5.8%)し、186億38百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少、商品の増加及び有形固定資産「その他」の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ5億97百万円増加(4.6%)し、137億20百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ17億47百万円減少(△26.2%)し、49億18百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失の計上額17億47百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、本日(2024年1月15日)公表いたしました「中期経営計画の策定並びに資金使途の変更に関するお知らせ」(以下、「当中期経営計画」という。)に記載したとおり、ロピアとのシナジー効果の早期発揮に向けて様々な取り組みを進めております。

2023年3月より業務改革プロジェクトを立ち上げ、そのメンバーにロピアからロピアの販売・仕入及び販売促進等を熟知した者のほか、親会社とのスケールメリット等を活かし、当社の店舗の閉店または転貸等についての計画策定、実施及び後継テナント等の誘致交渉等のため、ロピアの店舗運営を熟知した者を受け入れ、当社と共同で改革及びモデル店舗の構築を進めております。また、ロピアの加工センターからの商品の直接仕入、グループ子会社からのロピアのプライベート商品の直接仕入及びロピアとの商品仕入先の共有等による仕入原価の低減に加え、会員カードのポイント付与を見直し、改装店舗ではクレジット決済とともに廃止することにより、収益改善を進めてまいりました。

しかしながら、12月に完成した草加店及び2024年2月に予定している川口伊刈店を含め、リニューアルオープンした6店舗の集客や売上高、売れ筋商品の選別及び既存商品の改廃の調整、生鮮の精肉・鮮魚の加工センターの効率化のほか、各種仕入原価の低減等の効果発現には期間を要します。なお、不採算店舗対策として、賃貸借契約満了に伴い9月に春日部武里店、2024年1月に見沼南中野店をそれぞれ閉店しております。

以上を踏まえ、2024年2月期の業績予想は、売上高704億31百万円(前年同期比3.9%)、営業損失20億82百万円(前期同期は営業損失16億24百万円)、経常損失19億85百万円(前期同期は経常損失15億26百万円)、当期純損失20億72百万円(前期同期は当期純損失19億37百万円)を見込んでおります。

ロピアとのシナジー効果を発揮することで、抜本的に売上高及び利益の改善を図り、その店舗オペレーションの改善の効果やノウハウを当社の既存店舗に拡大導入し、あわせて自己資本の増強による財務基盤の強化も行うよう取り組んでまいります。

詳細につきましては、本日公表いたしました当中期経営計画をご覧ください。

なお、今後の経営環境の変化等により、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,828,000	2,754,746
売掛金	796,031	683,798
商品	2,942,198	3,391,853
貯蔵品	13,482	13,600
その他	658,031	626,373
流動資産合計	9,237,744	7,470,372
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,091,895	4,398,746
土地	1,720,293	1,720,293
その他（純額）	538,849	978,243
有形固定資産合計	6,351,038	7,097,283
無形固定資産		
投資その他の資産	239,988	221,714
差入保証金	3,435,222	3,321,028
前払年金費用	336,969	335,694
その他	206,416	198,246
貸倒引当金	△18,925	△5,877
投資その他の資産合計	3,959,682	3,849,092
固定資産合計	10,550,710	11,168,090
資産合計	19,788,455	18,638,463
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,892,200	5,547,829
短期借入金	2,099,314	2,268,225
未払法人税等	133,887	83,010
契約負債	273,677	140,746
賞与引当金	127,350	62,400
資産除去債務	—	10,242
その他	1,259,059	1,525,451
流動負債合計	8,785,490	9,637,905
固定負債		
長期借入金	2,600,989	2,432,079
退職給付引当金	195,898	197,012
資産除去債務	1,165,305	1,152,194
その他	375,089	301,041
固定負債合計	4,337,282	4,082,328
負債合計	13,122,773	13,720,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,513,649	3,513,649
資本剰余金	3,422,169	3,422,169
利益剰余金	△277,991	△2,025,422
自己株式	△332	△355
株主資本合計	6,657,495	4,910,042
新株予約権	8,186	8,186
純資産合計	6,665,681	4,918,228
負債純資産合計	19,788,455	18,638,463

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	50,184,941	51,219,780
売上原価	40,078,612	41,002,358
売上総利益	10,106,328	10,217,421
営業収入	283,342	308,229
営業総利益	10,389,670	10,525,651
販売費及び一般管理費	11,862,280	12,290,467
営業損失(△)	△1,472,609	△1,764,816
営業外収益		
受取利息	12,318	11,214
受取手数料	71,796	68,303
その他	25,565	25,119
営業外収益合計	109,680	104,636
営業外費用		
支払利息	32,717	27,837
その他	1,879	3,732
営業外費用合計	34,596	31,569
経常損失(△)	△1,397,526	△1,691,749
特別利益		
固定資産売却益	—	631
子会社清算益	—	10,071
貸倒引当金戻入額	—	13,048
特別利益合計	—	23,751
特別損失		
減損損失	—	817
固定資産除却損	—	20,646
特別損失合計	—	21,463
税引前四半期純損失(△)	△1,397,526	△1,689,461
法人税、住民税及び事業税	41,356	58,357
法人税等調整額	2,845	△388
法人税等合計	44,201	57,969
四半期純損失(△)	△1,441,728	△1,747,430

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。